

令和5年度学校教育自己診断分析

【全般】

- ・調査方法に ICT や 1 人 1 台端末を活用した結果、生徒・保護者・教員すべての対象において回答数が増加した。
- ・生徒 24 項目中 22、保護者 24 項目中 14、教員 30 項目中 21 の項目で前年より肯定率が上昇した。
→府への移管から 2 年目となり学校教育自己診断における PDCA サイクルが潤滑に機能しだしたことが伺える。

【学習指導等】

- ・「授業」「補習体制」についての肯定率は生徒・保護者・教員いずれも概ね 80%を超えるが、家庭学習については 60%台となり、今後改善や対策が必要。
→生徒が自ら学べるような働きかけや環境が求められる。

【生徒会行事・部活動】

- ・いずれの項目についても 80~90%の肯定率で昨年比 5~10 ポイントの上昇が見られる。コロナ後の日常が戻ったことの反映も一因と考えられる。
→コロナ以前の学校行事とすることだけでなく、生徒の現状に合致した行事や部活動の在り方を検討する必要がある。

【生徒指導等】

- ・生徒、保護者ともに「学校が楽しい」「先生に相談できる」等の肯定率が高く、学校への信頼が伺える、
- ・生徒指導の方針への納得は生徒 62%、保護者 77%と上昇するも、教員の指数は 86%と乖離が見られ、更なる配慮や丁寧な指導が求められる。
→今後も継続して生徒指導の在り方について検討が必要。

【その他】

- ・HP の活用について保護者 38%、教員は 80%と乖離が見られ、今後の広報活動に工夫が必要。
- ・校舎等の施設設備についての肯定率は生徒 65%、保護者 51%、教員 38%といずれも極めて低く、長期的な観点での支援が求められる。
→広報活動の活性化とともに、施設設備について様々な機会を利用し、継続的に支援を求めていく。